

1. 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 524,048】	【流動負債】	【 838,075】
【固定資産】	【3,092,904】	【固定負債】	【1,466,608】
有形固定資産	1,737,511	負債合計	2,304,683
無形固定資産	6,347	純資産の部	
投資その他の資産	1,349,046	【株主資本】	【 1,312,269】
		資本金	82,602
		利益剰余金	1,229,669
		自己株式	△ 2
		純資産合計	1,312,269
資産合計	3,616,952	負債・純資産合計	3,616,952

2. 損益計算書(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

科目	金額
売上高	2,146,826
売上原価	1,344,687
売上総利益	(802,139)
販売費及び一般管理費	294,218
営業利益	(507,921)
営業外収益	6,230
営業外費用	22,967
経常利益	(491,183)
特別利益	5,367
特別損失	180,683
税引前当期純利益	(315,868)
法人税、住民税及び事業税	106,824
当期純利益	(209,043)

3. 株主資本等変動計算書(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

I 株主資本			
1 資本金	前期末残高	82,602	
	当期変動額	0	
	当期末残高	82,602	
2 利益剰余金			
(1)利益準備金	前期末残高	6,300	
	当期変動額	0	
	当期末残高	6,300	
(2)その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高	18,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	18,000	
繰越利益剰余金	前期末残高	996,325	
	当期変動額	209,043	
	当期末残高	1,205,369	
利益剰余金合計	前期末残高	1,020,625	
	当期変動額	209,043	
	当期末残高	1,229,669	
3 自己株式	前期末残高	△ 2	
	当期変動額	0	
	当期末残高	△ 2	
株主資本合計	前期末残高	1,103,225	
	当期変動額	209,043	
	当期末残高	1,312,269	
純資産合計			
	前期末残高	1,103,225	
	当期変動額	209,043	
	当期末残高	1,312,269	

4. 個別注記表(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
資産の評価基準及び評価方法	
有価証券の評価基準及び評価方法	
ア 売買目的のもの	
期末時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法により算定しています。)	
イ 満期保有及びその他のもの	
移動平均法による原価法	
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
最終仕入原価法による原価法を採用しています。	
固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	
(イ)建物	
平成10年3月31日以前に取得したもの…法人税法の規定に関する旧定率法	
平成10年4月1日以降に取得したもの…法人税法の規定に関する旧定額法	
平成19年4月1日以降に取得したもの…法人税法に規定する定額法	
(ロ)建物附属設備及び構築物	
平成19年3月31日以前に取得したもの…法人税法に規定する旧定率法	
平成19年4月1日以降に取得したもの…法人税法に規定する定率法	
平成28年4月1日以降に取得したもの…法人税法に規定する定額法	
(ハ)(イ)及び(ロ)以外	
平成19年3月31日以前に取得したもの…法人税法に規定する旧定率法	
平成19年4月1日以降に取得したもの…法人税法に規定する定率法	
②無形固定資産	
定額法を採用しています。	
引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していません。
その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
その他	
項目名	
①リース取引の処理方法	
内容	リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっています。
項目名	
②消費税等の会計処理	
内容	消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式(発行済株式)	
前期末株式数(発行済普通株式)	165,213株
当期末株式数(発行済普通株式)	165,213株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式(種類及び株式数)	
普通株式(自己株式)	
当期増加株式数(自己株式)	2,000株
当期末株式数(自己株式)	2,000株